



日本共産党 北区議会議員

のの山けん区政レポート

https://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.679 2023.5.22

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**



非課税世帯への 物価高騰支援給付金

対象拡大を



山田新区長(中央)に申し入れる日本共産党北区議員団 =22日、北区役所

日本共産党北区議員団 山田区長に要請

22日、日本共産党北区議員団は、山田加奈子新区長に対し、北区が実施する新たな給付金事業で区独自に対象を拡大することなどを求める申し入れを行いました。

国の新たな給付金支給の決定を受け、北区では7月以降、住民税非課税世帯を対象に「エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金」(1世帯あたり3万円)を支給する予定です。

今回の要請では、追加

の地方創生臨時交付金や財政調整基金を活用して、住民税均等割のみ課税・住民税課税者の扶養親族のみ世帯、家計急変

世帯、さらには課税標準額200万円以下の納税者まで対象を広げよう求めました。

加えて、福祉施設や中小事業者への支援、コロナ5類への移行や自転車用ヘルメット購入助成も要請しました。

区長からは、「財源確保に努め、しかるべき対策を講じていきたい」と前向きな回答がありました。(のの山けん)

区長への要請項目

1. エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金については、住民税均等割のみ課税世帯、住民税課税者の扶養親族のみの世帯、家計急変世帯、さらに課税標準額200万円以下の納税者まで対象を拡大すること。

2. 保育園や高齢者・障がい者施設、在宅酸素を必要とする自宅療養者、区内中小事業者への電気代補助など、エネルギー高騰に対する支援を実施・継続すること。

3. PCR検査センターの継続や抗原検査キットの無償配布など、区民が無料で検査を受けられる体制を再構築すること。

4. 自転車用ヘルメットの購入助成を実施すること。

赤羽駅東口地区まちづくり全体協議会が

まちづくり懇談会を開催

19日と20日、赤羽駅東口地区まちづくり全体協議会が主催する「まちづくり懇談会」が開催され、私は2日間、オブザーバーとして参加しました。

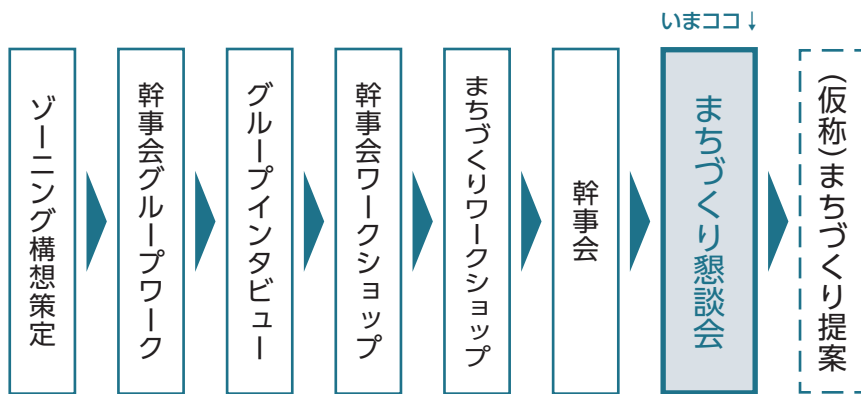
4年前の議会での提案が実る

年に3〜4回開かれている協議会幹事会是非公開で、一般住民の参加や傍聴が認められていません。私は、まちづくりを住民参加、住民合意で進める見地から4年前の本会議質問で、誰もが参加でき、誰もが平等に意見を言える「まちづくり懇談会」を開催すべきと求めました。コロナ禍による中断もありましたが、今回ようやく実現にこぎつけることができました。

1回で終わらせず 継続して開催を

懇談会には2日で計52名

が参加、熱心にグループ討論が行われましたが、1回の議論では到底時間が足りないというのが率直な感想。協議会会長から引き続き懇談会を計画する旨のあいさつもあり、継続して開催するよう求めていきたいと思えます。(のの山けん)



赤羽駅東口周辺地区まちづくり 基本計画策定業務を民間事業者へ委託

北区は、向こう2年のうちに赤羽駅東口周辺地区まちづくり基本計画を策定する予定ですが、その支援業務を民間事業者へ委託するとしています。すでに公募型プロポーザルが実施され、この3月に事業者が決定。計画策定に向けては、2年間で検討委員会・作業部会がそれぞれ2回程度開かれる予定になっており、委託事業者はその運営支援も行うことになっています。

プロポーザル要綱では、協議会のまちづくり提案を「参考にすること」としていますが、事業者任せにせず、広範な住民の意見をしっかり計画に反映させるしくみが必要です。(のの山けん)



業務委託契約交渉事業者に選定 株式会社アール・アイ・エー



業務委託のプロポーザルには2社が応募。審査の結果、株式会社アール・アイ・エーが契約交渉事業者に選定されました。(写真は同社のHPより)